

更新停止のお知らせ

「1996年度版」より公表を継続して参りました「株式持ち合い状況調査」は、勝手ながら、「2003年度版」を以って終了させていただきます。「2004年度版」の公表予定はありません。

既に株式持ち合いの規模がかなり小さくなったため、持合関係が解消されたのか、データの制約から把握できないだけなのかの識別が困難になってきたためです。

なお、現在公開している「2003年度版」は、引き続き弊社ホームページから利用可能な状態とさせていただきます。これまで当調査をご活用いただいた各位のご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式持ち合い状況調査 2003年度版

ニッセイ基礎研究所

本件に対するお問い合わせは、下記にお願いします。
金融研究部門 新田 (nitta@nli-research.co.jp)
Tel : 03 - 3512 - 1885 (金融研究部門)
Fax : 03 - 5211 - 1082 (金融研究部門)
ホームページ <http://www.nli-research.co.jp>

2003年度版調査の概要

本調査について

ニッセイ基礎研究所では、相互に株式を保有し合う関係を「株式持ち合い」と定義して、上場企業間の株式持ち合い状況を継続的に調査し、1997年(1996年度版)から公表している。

2003年度版は、2004年3月末日を調査基準日として、全国証券取引所に上場する2,690社が発行する上場普通株式を対象に調査を行った。

過去分についてもデータの入手が可能な範囲で遡って調査を行い、1987年度から2003年度までの17年間の持合比率などを算出した。

主な調査結果について(資料編の4.付表の表1、表2より)

市場全体の持合株式は、株価の大幅上昇を反映して、2004年3月末時点の時価で28.2兆円(対前年度+9.5兆円)となった。

金額ベースの持合比率(=市場の時価総額371兆円に対する持合株式の割合)は、1987年度分の調査開始以来最低の7.6%(対前年度0.3%ポイント低下、比率低下は13年連続)となった。ただし、金額ベースの持合比率には、株価変化要因が含まれることに注意が必要である。

(単元数ベースの持合比率も、対前年度 1.3%ポイント低下の6.3%で、調査開始以来最低。)

金融機関が一方向的に保有する株式などを含めた、市場全体の安定保有比率(金額ベース)は24.3%(対前年度2.9%ポイント)で、持合比率同様に調査開始以来の最低となった。

市場全体の安定保有比率(金額ベース)のうち、金融機関による安定保有比率は13.9%(対前年度3.1%ポイント)と大幅に低下したものの、事業会社による安定保有比率は10.3%(同+0.2%ポイント)と、前年度とほぼ同水準であった。

銀行が持合保有する株式の比率は3.0%(対前年度1.0%ポイント)、事業会社が持合保有する株式の比率は3.8%(同+0.5%ポイント)であり、銀行保有分の持合比率の低下が目立った。

調査方法の概要 (注)

調査対象

集計対象株式：上場会社(ジャスダック上場会社を除く)が発行する上場普通株式(種類株式やNTT、JT株式の政府保有分などを除く)。信託銀行名義の株式は、自己勘定と信託勘定の識別が困難なため原則除外するが、退職給付信託として拠出元企業が明らかな場合は、拠出元企業が直接保有する株式として扱う。

調査対象株主：上場会社(ジャスダック上場会社を除く)、及び非上場の銀行・保険会社。

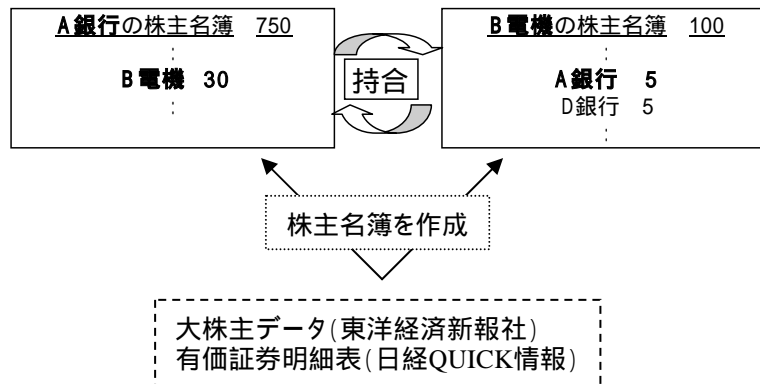
分類の定義

金融機関：銀行(信託銀行を除く)、生命保険会社、損害保険会社

事業会社：一般事業会社(金融機関(上記)、信託銀行、証券会社、証券金融会社を除く)

持合、及び安定保有のイメージ

【持合】



【安定保有】

		発行体(持たれる側)			
		金融機関	信託銀行	その他金融	事業会社
株主 (持つ側)	金融機関	保有	保有	保有	保有
	信託銀行	×	×	×	×
	その他金融	持合・関係	持合・関係	持合・関係	持合・関係
	事業会社	保有	持合・関係	持合・関係	持合・関係

「金融機関」は、上記分類の定義による。

「その他金融」は、証券会社、証券金融会社。

「保有」には、「持合」による保有を含む。

「関係」は、株主が関係会社として保有する場合(20%以上保有株主)。

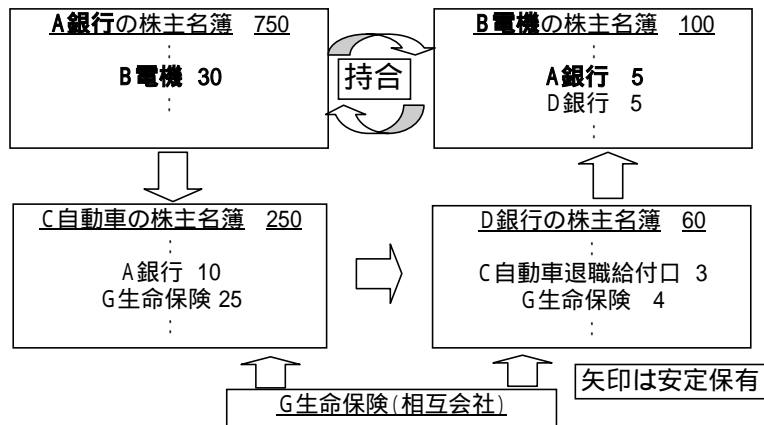
(注) 詳細については、資料編の1.調査の概要、及び2.用語の定義を参照されたい。

調査方法の概要

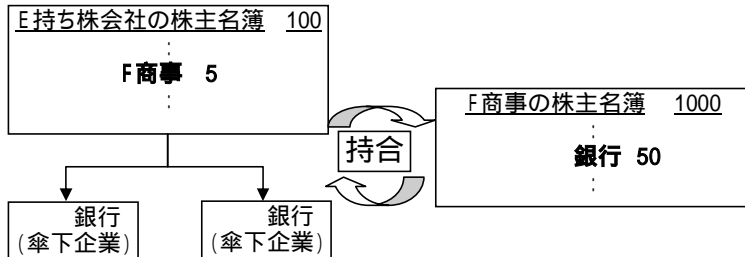
持合比率などの算出方法のイメージ

基準日時点で作成した株主名簿に基づき、すべての保有関係を調べて、持合・安定保有か否かを確認。
株式数を保有形態別に右図の表に整理し、合計値を集計。
合計値に基づき、市場全体の持合比率、安定保有比率を計算。

例) 調査対象(ユニバース)を、上場企業A～F及び生命保険Gの7社とする



持株会社の傘下企業が株主となっている持ち合い



持合株式、安定保有株式の集計

(単位 株数:単元数 株価・時価総額:百円)

	株価	上場株式		うち持合		うち安定保有		
		株数	時価総額	株数	時価総額	株数	時価総額	
A	銀行	6	750	4,500	30	180	30	180
B	電機	30	100	3,000	5	150	10	300
C	自動車	8	250	2,000	0	0	35	280
D	銀行	25	60	1,500	0	0	7	175
持株会社E	銀行	60	100	6,000	5	300	5	300
F	商社	3	1,000	3,000	50	150	50	150
G	生命保険	-	未公開	-	-	-	-	-

合計	-	2,260	20,000	90	780	137	1,385
----	---	-------	--------	----	-----	-----	-------

市場全体の持合比率、安定保有比率の計算

$$\text{持合比率(金額ベース)} = 780 \div 20000 = 3.90\%$$

$$\text{安定保有比率(金額ベース)} = 1385 \div 20000 = 6.93\%$$

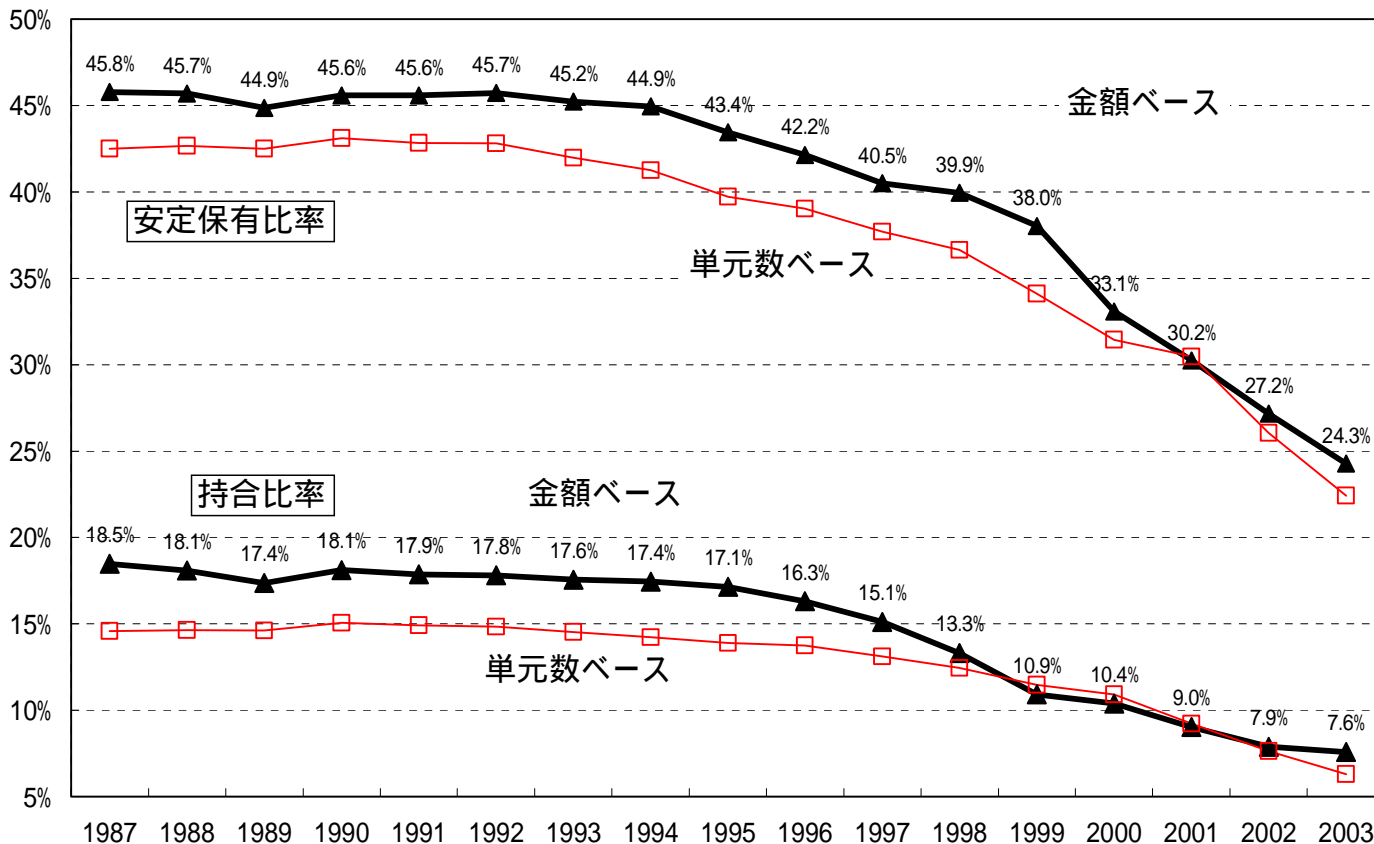
$$\text{持合比率(単元数ベース)} = 90 \div 2260 = 3.98\%$$

$$\text{安定保有比率(単元数ベース)} = 137 \div 2260 = 6.06\%$$

持合比率等の推移

市場全体に占める持合比率は継続的に低下

足元の持合比率(金額ベース)は7.6%で、80年代後半の4割程度。「株式持ち合い」の重要度は大きく低下。今年度の「金額ベース」の持合比率の減少幅は、銀行株の株価上昇などもあり縮小。一方、株価変動の影響を受けない「単元数ベース」では継続的な低下を確認。



株式持ち合いの構造

持合株式のほとんどは、銀行と事業会社が保有

2003年度の「持合比率(金額ベース)」は7.6%であったが、その内訳をみると、銀行保有分(=銀行持合比率)の3.0%と、事業会社保有分(=事業会社持合比率)の3.8%とが大部分を占める。

したがって、銀行と事業会社の持合解消動向が重要。

銀行・事業会社間の関係が中心

銀行持合比率3.0%のほとんどが、事業会社株式(2.9%)。

事業会社持合比率3.8%の内訳は、2.3%が事業会社株式、1.2%が銀行株式。

持合保有されている銀行株式(1.3%)のほとんどが、事業会社による保有(1.2%)。

【2003年度の持合比率(金額ベース)の内訳】

		発行体(持たれる側)			
		銀行	事業会社	その他	合計
株主 (持側)	銀行	0.0%	2.9%	0.1%	3.0%
	事業会社	1.2%	2.3%	0.3%	3.8%
	その他	0.1%	0.8%	0.0%	0.8%
	合計	1.3%	5.9%	0.4%	7.6%

銀行が保有する「持合株式(金額ベース)」

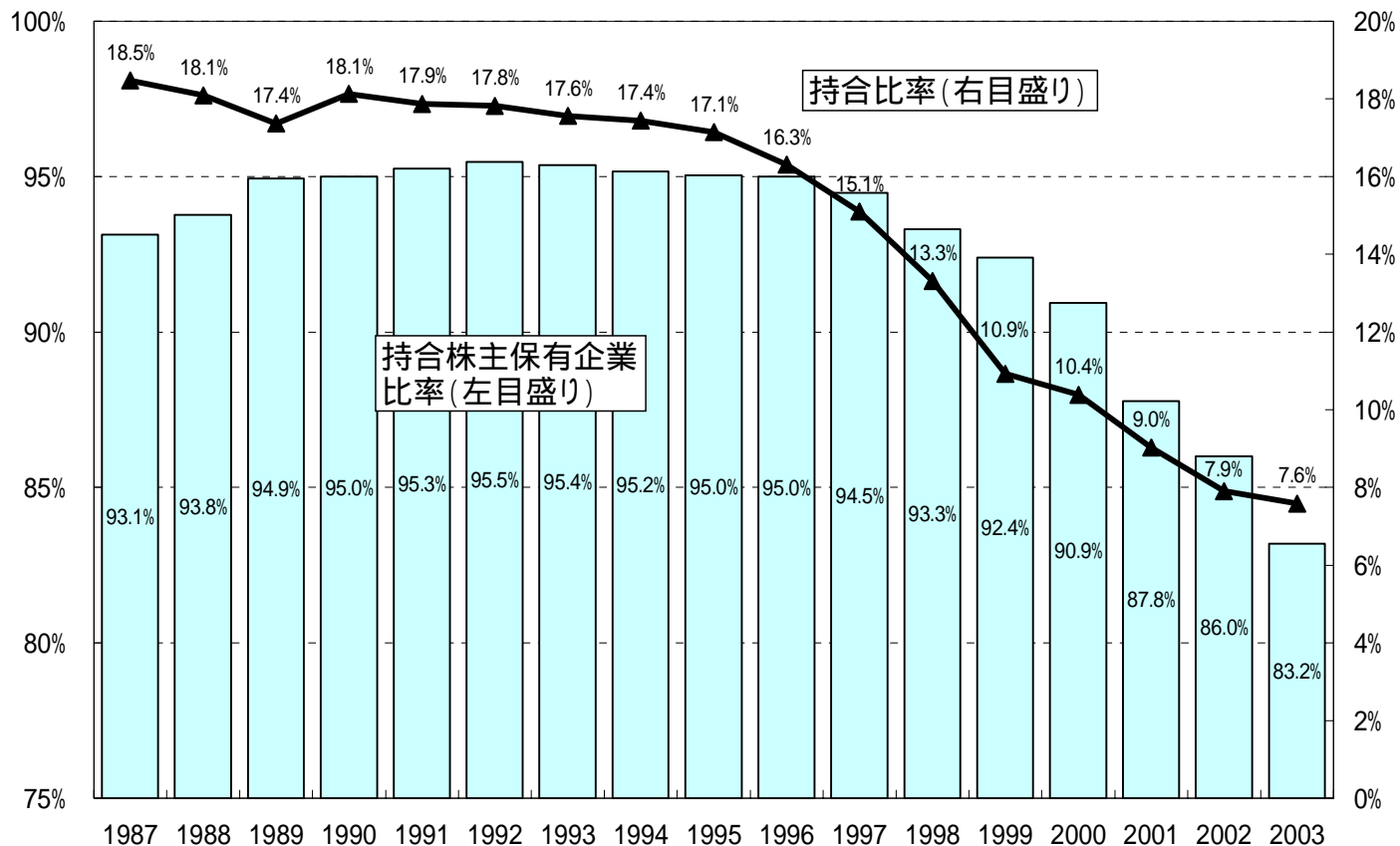
事業会社が保有する「持合株式(金額ベース)」

市場全体の「持合株式(金額ベース)」

持合株主保有企業比率の推移

持合関係は、依然として広範に存在

足元では、調査対象の上場会社2,690社のうち、2,238社(83.2%)で持合関係のある株主(持合株主)を確認。1997年度以降、完全な持合解消が進展(持合株主が存在する企業の割合は、1997年度の94.5%から11.3%ポイント減少)するものの、ほとんどの企業が依然として持合関係を維持。



持合比率変化の要因分解^(注)

持合解消は、実質的にどの程度進んでいるのか？

「持合比率」の対前年度変化幅を見ただけでは、この疑問に直接答えられない。

持合解消の動向を確認するためには、「持合比率の対前年度変化幅」の要因分解を行う必要がある。

要因分解の方法

「持合比率(金額ベース)」の対前年度変化幅を、以下の5つの要因に分解。

以下の5つの要因を、会社毎に計算したものを積み上げて集計。

$$\begin{aligned} \text{持合比率の対前年度変化幅} = & \text{ウエイト変化要因} + \text{持合比率変化要因} + \text{相互要因} \\ & + \text{調査対象参入要因} + \text{調査対象除外要因} \end{aligned}$$

ウエイト変化要因：持合比率が前年度と同じとして、株価変動などによる市場価格ウエイトの変動のみを考慮した部分。当年度、前年度ともに調査対象であった株式が対象。

持合比率変化要因：市場価格ウエイトが前年度と同じとして、持合比率の変化のみを考慮した部分。当年度、前年度ともに調査対象であった株式が対象。

相互要因： と の相互効果。当年度、前年度ともに調査対象であった株式が対象。

調査対象参入要因：当年度、調査対象が増えたことによる持合比率の増加分から、当年度の調査対象時価総額(分母)が増えることにもなう希薄化効果を差し引いたもの。

調査対象除外要因：当年度、調査対象が減ったことによる持合比率の減少分に、当年度の調査対象時価総額(分母)が減ることにもなう水増し効果を加えたもの。

以下では、実質的な持合解消の動向を表す「持合比率変化要因」のみを示す。

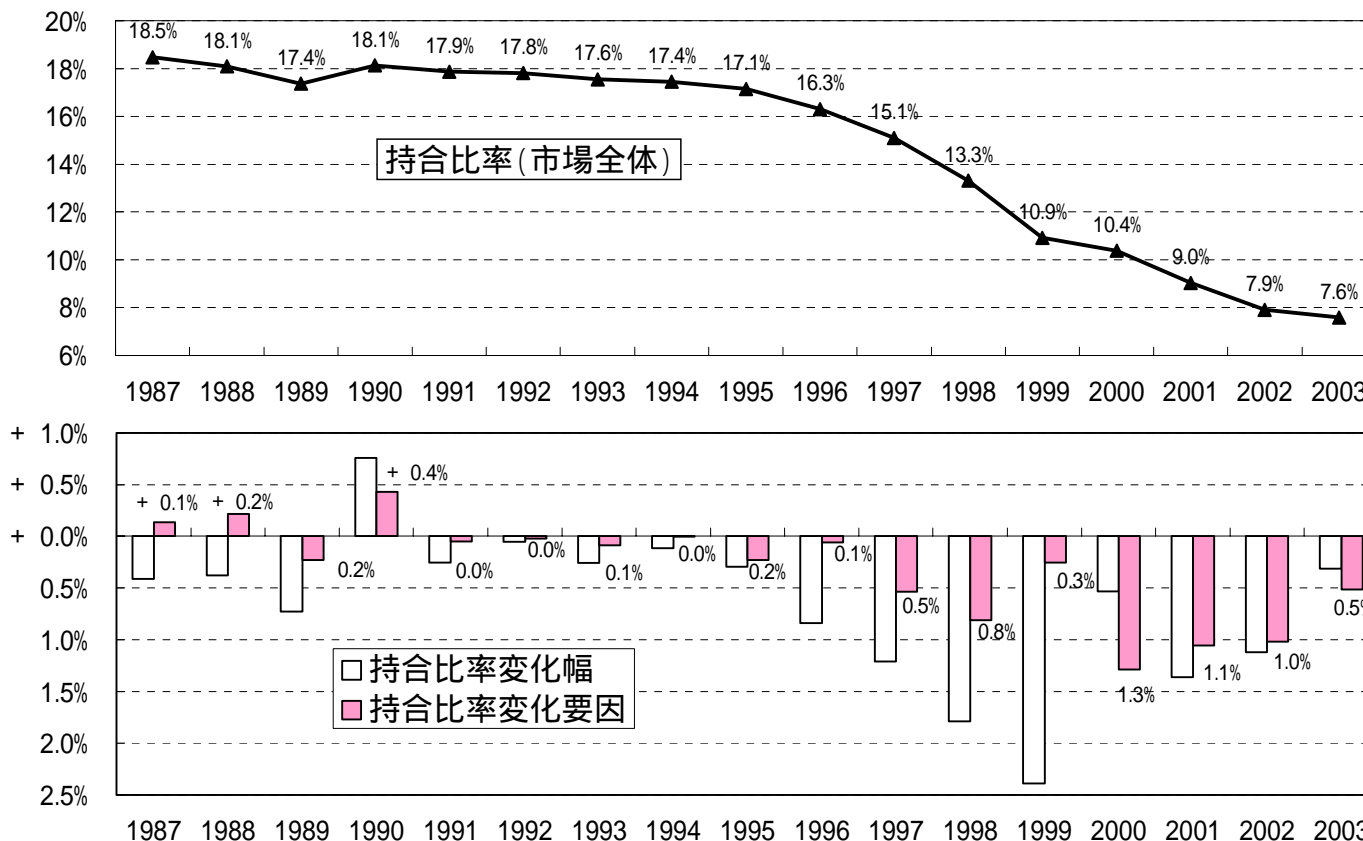
(注)詳細については、資料編の3.要因分解の方法を参照されたい。

実質的な持合解消(市場全体)

市場全体の実質的な持合解消のペースは、過去3年と比較して若干減速

「持合比率」が示すのは、主に株式市場における「持ち合い」の重要度であり、持合比率の対前年度変化幅と持合解消(強化)とは、必ずしも対応しない。持合解消は、1997年度以降に本格化した。

2003年度の実質的な持合解消(持合比率変化要因)は 0.5%と、連続して 1%を超えていた過去3年と比べて小さくなっている。

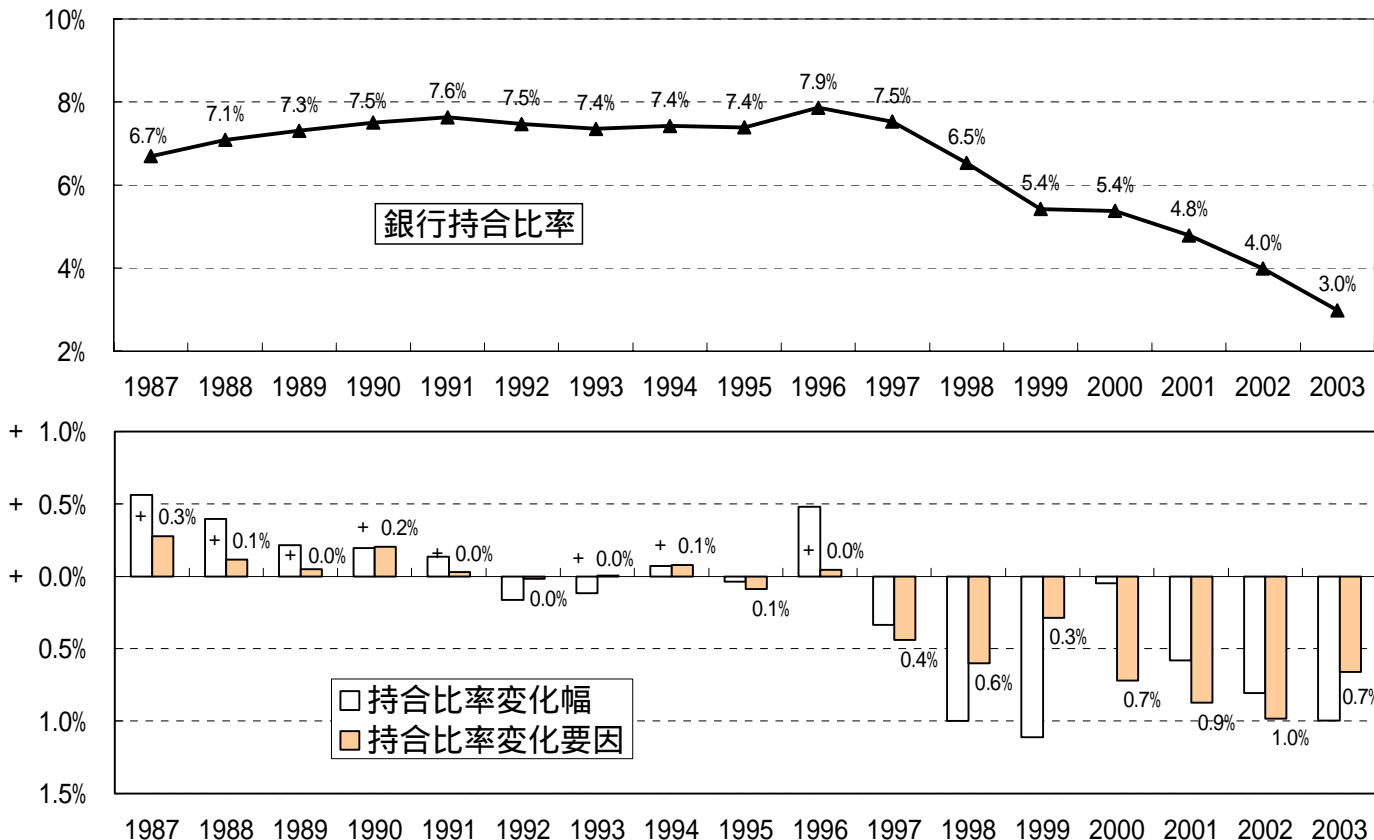


実質的な持合解消(銀行保有分)

銀行による持合解消のペースは高水準

銀行による持合解消は、金融機関の破綻が相次いだ1997年度から本格化した。

2003年度の実質的な持合解消(持合比率変化要因)は 0.7%と、過去3年に引き続き高い水準を維持。ただ、前年度と比較すれば、持合解消の規模は縮小。

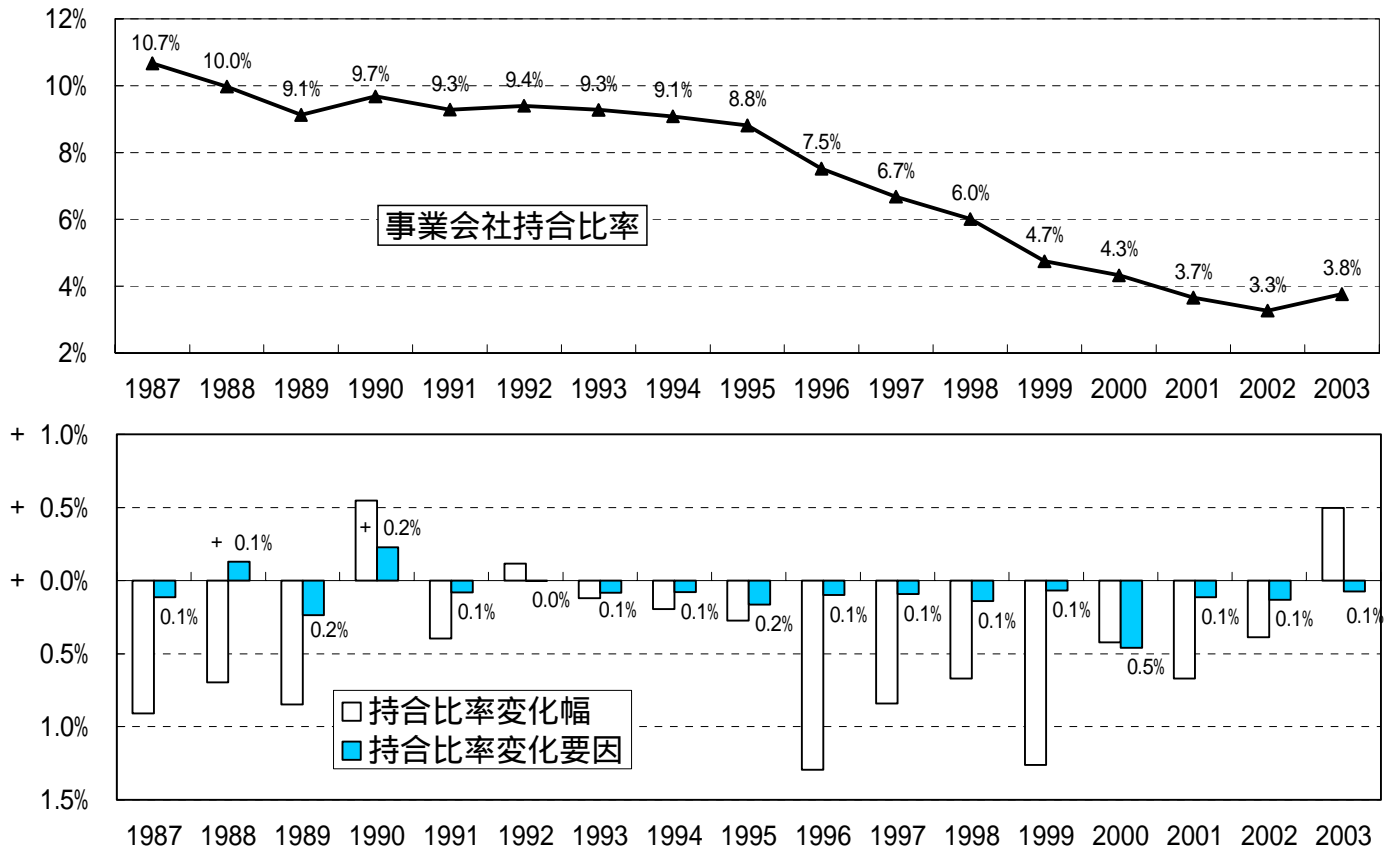


実質的な持合解消(事業会社保有分)

事業会社も持合解消を継続

事業会社による持合解消は、銀行よりも早く1993年度から開始された。

2003年度の実質的な持合解消(持合比率変化要因)は、0.1%と小規模ながら継続。



調査結果のまとめ

持合比率について

2004年3月末時点の市場全体の持合比率(金額ベース)は、1987年度の調査開始以来最低の7.6%(対前年度0.3%ポイント低下、比率低下は13年連続)となった。

「株式持ち合い」は、銀行・事業会社間の関係が中心であるが、株式市場全体に占める「持ち合い」の重要度の低下が継続している。

「株式持ち合い」の市場での重要度は低下するも、持合関係は依然として広範に存在。調査対象の上場会社2,690社のうち、2,238社(83.2%)で持合関係のある株主を確認できた。

持合解消の動向について

要因分析の結果は、2003年度の実質的な持合解消(持合比率変化要因)が 0.5%と、連続して 1%を超えていた過去3年と比べて小さくなっていることを示す。

銀行による持合解消は、前年度と比べて縮小しているが、高い水準で継続。一方、事業会社も、規模は小さいが、持合解消を継続。

総じて見ると、「株式持ち合い」は縮小傾向にあるものの、完全な解消には至っていない。「持ち合い」という企業相互間の関係は強固に残存。

資料編

1. 調査の概要

2. 用語の定義

3. 要因分析の方法

4. 付表

(表1) 市場全体の安定保有比率、及び持合比率

(表2) 市場全体の安定保有比率の内訳

(表3) 市場全体の持合比率変化の要因分析

(表4) 銀行保有の持合比率変化の要因分析

(表5) 事業会社保有の持合比率変化の要因分析

1. 調査の概要

調査対象

調査対象会社は、年度末に、国内証券取引所(ジャスダック市場を除く)に株式を上場している内国会社(当年度中に迎えた最終決算期末時点で未上場だった会社を除き、翌年度初の合併などに伴い非上場となった会社を含む)。

集計対象株式は、調査対象会社が発行する上場普通株式のみとし、種類株式や非上場株式(NTT、JT株式の政府保有分など)は除く。

株主は、調査対象会社、及び非上場の銀行・保険会社。

信託銀行名義の株式については、自己勘定分と信託勘定分を完全に分離して把握できないため、集計対象から除外した。

ただし、信託銀行名義の株式のうち、退職給付信託として拠出元企業が明らかな株式については、拠出元企業が直接保有する株式と同等の扱いとし、集計対象に含めた。

調査方法

基礎データは、「有価証券明細表(有価証券報告書付属明細表、データの出所は日経QUICK情報)」及び「大株主データ(データの出所は東洋経済新報社によるアンケート調査)」。

各社が公表した基礎データをもとに、基礎データ公表日以降に発生した資本異動や合併などを調整して、基準日時点の株式保有関係を全対象企業で推定し、持ち合い(相互保有関係)の識別と集計を行う。

市場全体の安定保有比率には、「株式分布状況調査(全国証券取引所協議会)」の結果を利用した。これは、金融機関には有価証券明細表の開示義務がなく、捕捉に限界がある点を補うためである(例えば、銀行が保有する株式の捕捉率は、2003年度の株式分布状況調査の結果に対し83%)。

報告数値

有価証券明細表の開示基準変更を考慮し、過年度データ(1999年度分まで)については、現開示基準(有価証券保有明細表において、貸借対照表計上額が資本金額の1%以下である場合、当該有価証券に関する記載不要)の範囲に合わせて計測し直した「試算値」を用いている。

2.用語の定義

分類の定義

金融機関：銀行(信託銀行を除く)、生命保険会社、損害保険会社

事業会社：金融機関、信託銀行、証券会社、証券金融会社を除いた内国会社

保有形態の定義

持合株式：2社間で相互に保有していることが確認された株式(但し、持株会社形態の会社において、持株会社傘下会社が株主となる場合を含む)

持合比率：調査対象株式総量のうち、持合株式の割合

- ・ 持合株主：株式持ち合いを行う株主
- ・ 持合銀行株主：株式持ち合いを行う株主の中で、銀行に属するもの
- ・ 銀行持合比率：調査対象株式総量のうち、銀行が保有する持合株式の割合
- ・ 持合事業会社株主：株式持ち合いを行う株主の中で、事業会社に属するもの
- ・ 事業会社持合比率：調査対象株式総量のうち、事業会社が保有する持合株式の割合

安定保有株式：「持合株式」、「金融機関が保有する株式」、「事業会社が保有する金融機関株式」、及び「親会社などに関係会社として保有されている株式」

安定保有比率：調査対象株式総量のうち、安定保有株式の割合

集計ベースの定義

金額ベース：株式時価総額(3月末株価×株式数)により、集計を行ったもの

単元数ベース：株式単元数(株式数÷1単元の株式数)により、集計を行ったもの

3. 要因分析の方法

「持合比率(金額ベース)」の対前年度変化幅を、以下の5つの要因に分解。特に、が重要。
 持合比率の対前年度変化幅 = ウェイト変化要因 + 持合比率変化要因 + 相互要因
 + 調査対象参入要因 + 調査対象除外要因

$$\text{ウェイト変化要因} = \sum_i \left(\frac{shs_{it} \times price_{it}}{\sum_i shs_{it} \times price_{it}} - \frac{shs_{it-1} \times price_{it-1}}{\sum_i shs_{it-1} \times price_{it-1}} \right) \times \frac{mshs_{it-1}}{shs_{it-1}}$$

$$\text{持合比率変化要因} = \sum_i \frac{shs_{it-1} \times price_{it-1}}{\sum_i shs_{it-1} \times price_{it-1}} \times \left(\frac{mshs_{it}}{shs_{it}} - \frac{mshs_{it-1}}{shs_{it-1}} \right)$$

$$\text{相互要因} = \sum_i \left(\frac{shs_{it} \times price_{it}}{\sum_i shs_{it} \times price_{it}} - \frac{shs_{it-1} \times price_{it-1}}{\sum_i shs_{it-1} \times price_{it-1}} \right) \times \left(\frac{mshs_{it}}{shs_{it}} - \frac{mshs_{it-1}}{shs_{it-1}} \right)$$

$$\text{調査対象参入要因} = \sum_j \frac{shs_{jt} \times price_{jt}}{\sum_i shs_{it} \times price_{it} + \sum_j shs_{jt} \times price_{jt}} \times \frac{mshs_{jt}}{shs_{jt}} - \sum_i \left(\frac{shs_{it} \times price_{it}}{\sum_i shs_{it} \times price_{it}} - \frac{shs_{it} \times price_{it}}{\sum_i shs_{it} \times price_{it} + \sum_j shs_{jt} \times price_{jt}} \right) \times \frac{mshs_{it}}{shs_{it}}$$

$$\text{調査対象除外要因} = - \sum_k \frac{shs_{kt-1} \times price_{kt-1}}{\sum_i shs_{it-1} \times price_{it-1} + \sum_k shs_{kt-1} \times price_{kt-1}} \times \frac{mshs_{kt-1}}{shs_{kt-1}} + \sum_i \left(\frac{shs_{it-1} \times price_{it-1}}{\sum_i shs_{it-1} \times price_{it-1}} - \frac{shs_{it-1} \times price_{it-1}}{\sum_i shs_{it-1} \times price_{it-1} + \sum_k shs_{kt-1} \times price_{kt-1}} \right) \times \frac{mshs_{it-1}}{shs_{it-1}}$$

i : t期、t-1期ともに調査対象となった企業、 j : t期に新たに調査対象となった企業、 k : t期に調査対象から除外された企業、
 t : 観察時点、 shs : 発行済株式数、 mshs : 持合保有されている株式数、 price : 株価

4. 附表

(表1) 市場全体の安定保有比率及び持合比率(注1、注3)

年度	調査対象		金額ベース						単元数ベース			
	企業数 (社)	時価総額 (兆円)	安定保有株式(注2)			うち、持合株式			安定保有比率(注2)		うち、持合比率	
			時価総額 (兆円)	安定保有比率(注2)	対前年度 変化幅	時価総額 (兆円)	持合比率	対前年度 変化幅	対前年度 変化幅	対前年度 変化幅		
											対前年度 変化幅	対前年度 変化幅
1987	1,924	433	198	45.8%	0.9%	79.9	18.5%	0.4%	42.5%	0.5%	14.6%	+ 0.2%
1988	1,975	517	236	45.7%	0.1%	93.6	18.1%	0.4%	42.7%	+ 0.2%	14.6%	+ 0.1%
1989	2,031	500	225	44.9%	0.8%	86.9	17.4%	0.7%	42.5%	0.2%	14.6%	0.0%
1990	2,078	450	205	45.6%	+ 0.7%	81.5	18.1%	+ 0.8%	43.1%	+ 0.6%	15.1%	+ 0.4%
1991	2,107	326	149	45.6%	+ 0.0%	58.2	17.9%	0.3%	42.8%	0.3%	14.9%	0.1%
1992	2,120	328	150	45.7%	+ 0.1%	58.4	17.8%	0.1%	42.8%	0.0%	14.8%	0.1%
1993	2,161	367	166	45.2%	0.5%	64.3	17.6%	0.3%	42.0%	0.8%	14.5%	0.3%
1994	2,214	311	140	44.9%	0.3%	54.3	17.4%	0.1%	41.3%	0.7%	14.2%	0.3%
1995	2,279	393	171	43.4%	1.5%	67.3	17.1%	0.3%	39.7%	1.5%	13.9%	0.3%
1996	2,341	335	141	42.2%	1.3%	54.6	16.3%	0.8%	39.0%	0.7%	13.7%	0.1%
1997	2,389	308	125	40.5%	1.7%	46.5	15.1%	1.2%	37.7%	1.3%	13.1%	0.6%
1998	2,433	331	132	39.9%	0.5%	44.1	13.3%	1.8%	36.6%	1.1%	12.4%	0.7%
1999	2,487	463	176	38.0%	1.9%	50.6	10.9%	2.4%	34.1%	2.5%	11.5%	1.0%
2000	2,602	368	122	33.1%	4.9%	38.2	10.4%	0.5%	31.4%	2.7%	10.9%	0.6%
2001	2,668	313	95	30.2%	2.8%	28.3	9.0%	1.4%	30.5%	1.0%	9.2%	1.7%
2002	2,674	237	64	27.2%	3.1%	18.7	7.9%	1.1%	26.0%	4.4%	7.6%	1.6%
2003	2,690	371	90	24.3%	2.9%	28.2	7.6%	0.3%	22.4%	3.6%	6.3%	1.3%

(注1) 比率は、上場株式の総量(金額ベース:時価総額、単元数ベース:株式単元総数)を100%とした数字。

(注2) 安定保有株式の計算には、「株式分布状況調査(全国証券取引所協議会)」の結果を利用。

(注3) 1999年度までは試算値ベース(2000年3月末の開示基準の変更に合わせ、データを制約した上で遡って算出した数値)。

(表2)市場全体の安定保有比率の内訳(金額ベース)(注1、注4)

年度	市場全体の安定保有比率										(参考) 市場 全体の 持合比率
	うち、金融機関安定保有(注2)						うち、事業会社安定保有			うち、証券 会社等 の 持合	
		うち、銀行		うち、保険			うち、 持合	うち、(注3) 関係			
		うち、 持合	うち、 持合	うち、 持合							
1987	45.8%	31.3%	14.9%	6.7%	16.4%	1.0%	14.4%	10.7%	3.1%	0.1%	18.5%
1988	45.7%	32.3%	15.6%	7.1%	16.6%	0.9%	13.3%	10.0%	2.8%	0.1%	18.1%
1989	44.9%	31.3%	15.6%	7.3%	15.7%	0.8%	13.4%	9.1%	3.7%	0.1%	17.4%
1990	45.6%	31.5%	15.7%	7.5%	15.8%	0.9%	14.0%	9.7%	3.7%	0.1%	18.1%
1991	45.6%	31.8%	15.6%	7.6%	16.2%	0.9%	13.7%	9.3%	3.9%	0.1%	17.9%
1992	45.7%	31.8%	15.6%	7.5%	16.2%	0.9%	13.8%	9.4%	3.8%	0.1%	17.8%
1993	45.2%	31.2%	15.4%	7.4%	15.8%	0.8%	14.0%	9.3%	4.1%	0.1%	17.6%
1994	44.9%	31.1%	15.4%	7.4%	15.8%	0.8%	13.7%	9.1%	4.0%	0.1%	17.4%
1995	43.4%	29.8%	15.1%	7.4%	14.8%	0.9%	13.6%	8.8%	4.1%	0.1%	17.1%
1996	42.2%	29.8%	15.1%	7.9%	14.7%	0.9%	12.2%	7.5%	4.5%	0.1%	16.3%
1997	40.5%	28.9%	14.8%	7.5%	14.1%	0.9%	11.6%	6.7%	4.6%	0.0%	15.1%
1998	39.9%	26.7%	13.7%	6.5%	13.0%	0.7%	13.2%	6.0%	7.0%	0.0%	13.3%
1999	38.0%	22.0%	11.3%	5.4%	10.6%	0.7%	16.0%	4.7%	11.1%	0.0%	10.9%
2000	33.1%	20.7%	9.8%	5.4%	10.9%	0.7%	12.4%	4.3%	7.9%	0.0%	10.4%
2001	30.2%	18.8%	8.7%	4.8%	10.1%	0.6%	11.4%	3.7%	7.8%	0.0%	9.0%
2002	27.2%	17.0%	7.7%	4.0%	9.3%	0.6%	10.1%	3.3%	6.9%	0.0%	7.9%
2003	24.3%	13.9%	5.9%	3.0%	8.0%	0.8%	10.3%	3.8%	6.5%	0.1%	7.6%

(注1) 上場株式の時価総額を100%として、各比率を%で表した。

(注2) 銀行・保険の保有比率には、「株式分布状況調査」の結果を利用。

(注3) 事業会社安定保有分の「うち、関係」には、持合株式を含む(「うち、持合」と重複する部分がある)。

(注4) 1999年度までは試算値ベース(2000年3月末の開示基準の変更に合わせ、データを制約した上で遡って算出した数値)

(表3) 市場全体の持合比率変化の要因分析(注1、注2)

年度	企業数ベース			金額ベース						
	調査対象 企業数 (社)	持合株主 保有企業 数(社)	持合株主 保有企業 比率	持合比率	対前年度変化幅の要因					
					対前年度 変化幅	ウエイト 変化要因	持合比率 変化要因	相互要因 (注3)	調査対象 参入要因	調査対象 除外要因
1987	1,924	1,792	93.1%	18.47%	0.41%	0.31%	+ 0.14%	0.12%	0.12%	+ 0.00%
1988	1,975	1,852	93.8%	18.09%	0.38%	0.43%	+ 0.22%	0.11%	0.07%	+ 0.02%
1989	2,031	1,928	94.9%	17.36%	0.73%	0.34%	0.23%	0.03%	0.13%	+ 0.01%
1990	2,078	1,974	95.0%	18.12%	+ 0.76%	+ 0.51%	+ 0.43%	0.03%	0.10%	0.05%
1991	2,107	2,007	95.3%	17.87%	0.25%	0.13%	0.05%	+ 0.01%	0.08%	0.01%
1992	2,120	2,024	95.5%	17.81%	0.05%	0.00%	0.02%	0.02%	0.03%	+ 0.02%
1993	2,161	2,061	95.4%	17.56%	0.26%	+ 0.11%	0.08%	0.03%	0.26%	+ 0.01%
1994	2,214	2,107	95.2%	17.44%	0.11%	+ 0.06%	0.00%	0.02%	0.15%	+ 0.01%
1995	2,279	2,166	95.0%	17.15%	0.29%	+ 0.03%	0.23%	0.00%	0.11%	+ 0.01%
1996	2,341	2,224	95.0%	16.31%	0.84%	0.74%	0.06%	+ 0.04%	0.10%	+ 0.02%
1997	2,389	2,257	94.5%	15.10%	1.21%	0.52%	0.54%	0.02%	0.16%	+ 0.03%
1998	2,433	2,270	93.3%	13.31%	1.79%	0.39%	0.81%	+ 0.05%	0.62%	0.02%
1999	2,487	2,298	92.4%	10.92%	2.39%	1.97%	0.25%	0.06%	0.17%	+ 0.06%
2000	2,602	2,366	90.9%	10.39%	0.53%	+ 1.09%	1.29%	0.01%	+ 0.18%	0.51%
2001	2,668	2,342	87.8%	9.02%	1.36%	+ 0.13%	1.06%	0.07%	+ 0.38%	0.74%
2002	2,674	2,300	86.0%	7.90%	1.12%	+ 0.17%	1.02%	+ 0.02%	+ 0.13%	0.43%
2003	2,690	2,238	83.2%	7.59%	0.31%	+ 0.71%	0.51%	0.30%	0.21%	+ 0.00%

(注1) 比率は、上場株式の総量(金額ベース:時価総額、単元数ベース:株式単元総数)を100%とした数字。

(注2) 1999年度までは試算値ベース(2000年3月末の開示基準の変更に合わせ、データを制約した上で遡って算出した数値)。

(注3) ウエイト変化要因と持合比率変化要因の相互効果

(表4) 銀行保有の持合比率変化の要因分析(注1、注2)

年度	企業数ベース			金額ベース						
	調査対象 企業数 (社)	持合銀行 株主保有 企業数 (社)	持合株主 保有企業 比率	銀行持合比率		対前年度変化幅の要因				
					対前年度 変化幅	ウエイト 変化要因	持合比率 変化要因	相互要因 (注3)	調査対象 参入要因	調査対象 除外要因
1987	1,924	1,640	85.24%	6.70%	+ 0.56%	+ 0.40%	+ 0.28%	0.09%	0.03%	+ 0.00%
1988	1,975	1,716	86.89%	7.09%	+ 0.40%	+ 0.34%	+ 0.12%	0.04%	0.03%	+ 0.01%
1989	2,031	1,780	87.64%	7.31%	+ 0.21%	+ 0.23%	+ 0.05%	0.03%	0.04%	+ 0.00%
1990	2,078	1,826	87.87%	7.50%	+ 0.20%	0.00%	+ 0.20%	+ 0.00%	0.03%	+ 0.02%
1991	2,107	1,859	88.23%	7.64%	+ 0.13%	+ 0.08%	+ 0.03%	+ 0.03%	0.02%	+ 0.02%
1992	2,120	1,885	88.92%	7.47%	0.17%	0.13%	0.02%	0.01%	0.01%	+ 0.01%
1993	2,161	1,918	88.76%	7.35%	0.12%	+ 0.00%	+ 0.01%	0.03%	0.09%	0.00%
1994	2,214	1,972	89.07%	7.42%	+ 0.07%	+ 0.06%	+ 0.08%	0.01%	0.05%	+ 0.00%
1995	2,279	2,022	88.72%	7.38%	0.04%	+ 0.08%	0.09%	0.01%	0.03%	+ 0.01%
1996	2,341	2,070	88.42%	7.86%	+ 0.48%	+ 0.36%	+ 0.05%	+ 0.04%	0.02%	+ 0.05%
1997	2,389	2,093	87.61%	7.53%	0.34%	+ 0.18%	0.44%	0.02%	0.07%	+ 0.01%
1998	2,433	2,084	85.66%	6.53%	1.00%	0.14%	0.60%	+ 0.03%	0.30%	+ 0.01%
1999	2,487	2,122	85.32%	5.42%	1.11%	0.74%	0.29%	0.04%	0.07%	+ 0.03%
2000	2,602	2,140	82.24%	5.37%	0.05%	+ 0.81%	0.72%	0.03%	0.23%	+ 0.11%
2001	2,668	2,079	77.92%	4.79%	0.58%	+ 0.34%	0.87%	0.09%	0.15%	+ 0.18%
2002	2,674	2,026	75.77%	3.98%	0.81%	+ 0.22%	0.98%	0.04%	0.09%	+ 0.09%
2003	2,690	1,910	71.00%	2.99%	1.00%	0.27%	0.66%	+ 0.01%	0.09%	+ 0.01%

(注1) 比率は、上場株式の総量(金額ベース:時価総額、単元数ベース:株式単元総数)を100%とした数字。

(注2) 1999年度までは試算値ベース(2000年3月末の開示基準の変更に合わせ、データを制約した上で遡って算出した数値)。

(注3) ウエイト変化要因と持合比率変化要因の相互効果

(表5) 事業会社保有の持合比率変化の要因分析(注1、注2)

年度	企業数ベース			金額ベース						
	調査対象 企業数 (社)	持合事業 会社株主 保有企業 数(社)	持合株主 保有企業 比率	事業会社持合比率	対前年度変化幅の要因					
					対前年度 変化幅	ウエイト 変化要因	持合比率 変化要因	相互要因 (注3)	調査対象 参入要因	調査対象 除外要因
1987	1,924	1,859	96.62%	10.67%	0.91%	0.69%	0.11%	0.02%	0.09%	+ 0.00%
1988	1,975	1,859	94.13%	9.98%	0.70%	0.73%	+ 0.13%	0.06%	0.04%	+ 0.01%
1989	2,031	1,859	91.53%	9.13%	0.85%	0.53%	0.24%	0.00%	0.08%	+ 0.00%
1990	2,078	1,859	89.46%	9.68%	+ 0.55%	+ 0.48%	+ 0.23%	0.02%	0.06%	0.07%
1991	2,107	1,859	88.23%	9.28%	0.39%	0.22%	0.08%	0.02%	0.05%	0.02%
1992	2,120	1,859	87.69%	9.40%	+ 0.12%	+ 0.13%	0.00%	0.00%	0.02%	+ 0.01%
1993	2,161	1,859	86.02%	9.28%	0.12%	+ 0.11%	0.08%	0.00%	0.15%	+ 0.01%
1994	2,214	1,859	83.97%	9.09%	0.19%	0.02%	0.08%	0.01%	0.10%	+ 0.01%
1995	2,279	1,859	81.57%	8.81%	0.27%	0.05%	0.16%	0.00%	0.07%	+ 0.01%
1996	2,341	1,859	79.41%	7.52%	1.29%	1.12%	0.10%	+ 0.01%	0.06%	0.02%
1997	2,389	1,859	77.81%	6.68%	0.84%	0.68%	0.09%	0.01%	0.08%	+ 0.02%
1998	2,433	1,859	76.41%	6.01%	0.67%	0.23%	0.14%	+ 0.01%	0.28%	0.03%
1999	2,487	1,859	74.75%	4.75%	1.26%	1.10%	0.07%	0.04%	0.08%	+ 0.02%
2000	2,602	1,859	71.45%	4.32%	0.42%	+ 0.21%	0.46%	+ 0.02%	+ 0.41%	0.60%
2001	2,668	1,859	69.68%	3.65%	0.67%	0.23%	0.11%	+ 0.03%	+ 0.50%	0.86%
2002	2,674	1,859	69.52%	3.26%	0.39%	0.05%	0.13%	+ 0.06%	+ 0.23%	0.50%
2003	2,690	1,859	69.11%	3.76%	+ 0.50%	+ 0.94%	0.07%	0.26%	0.09%	0.01%

(注1) 比率は、上場株式の総量(金額ベース:時価総額、単元数ベース:株式単元総数)を100%とした数字。

(注2) 1999年度までは試算値ベース(2000年3月末の開示基準の変更に合わせ、データを制約した上で遡って算出した数値)。

(注3) ウエイト変化要因と持合比率変化要因の相互効果